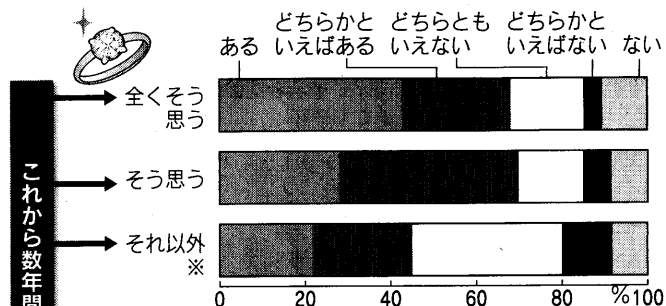




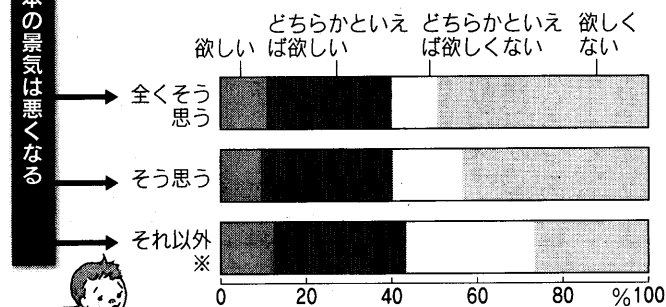
自治体の子育て支援は広がっているが…(東京都港区の「子育て応援プラザ『pokke』」)

景気への不安感は、結婚や出産の意識に影響する

経済的に結婚が難しくなる不安はあるか(未婚者が回答)



さらに子どもが欲しいか(子ども2人の既婚者が回答)



(注)※は、「どちらともいえない」「そう思わない」「全くそう思わない」を合計。第一生命経済研究所「景気見通しと結婚・出産意欲の関係」より

結婚や出産などの家族形成支援に今後もしっかり取り組むと、国や自治体、企業、地域が、明確なメッセージを発することも欠かせないだろう。次に一般の人々に対しては、必要以上に警戒心を高め、必要以上に助言しない。派遣社員の契約解除や賃金カットといったニュースが〇八年秋以降増えているが、景気後退による失業や収入減少などで実生活が脅かされている人はまだ多くはない。先行き不安だけを理由に、自分が望む人生の設計をおきらめないでほしい。

「結婚できるほどの収入がない。今の収入では子どもも学費も支払えない」(未婚男性、30歳) 「子どもをもう一人持ちたいと思っているが、物価の上昇などで経済的に非常に不安」(既婚女性、33歳、子ども一人) 二〇〇八年夏、第一生命経済研究所の生活調査モニターから寄せられた自由回答の一部だ。サブプライムローン問題などに端を発した世界的な景気後退懸念は人々の生活感に暗い影を落とした。自由回答からは、今後の結婚や出産に明るい見通しを持っていないという姿が浮かび上がる。 景気の悪化が結婚や出産



松田 茂樹

先行きの不透明感は結婚や出産といった個人の人生設計にどんな影響を与えるのか。世間的な景気後退が暮らしに及び寄るなか、四... 報告してもらった。 十歳未満の若い世代に意識調査をした第一生命経済研究所の主任研究員、松田茂樹さんに

結婚できない、3人目産めない...

景気悪化 20、30代に影

といた個人の家形成意識にどんな影響を及ぼすのか。これまでしっかり調査、分析した統計はほとんどなかった。 そこで第一生命研究所では、米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻直後の九月下旬、全国八百人の男女(二十五~三十九歳)を対象に意識調査を試みた。 結論を先にいうと、予想以上に景気への不安が若年層の結婚、出産意欲を下げていることが分かった。 まずは結婚観。経済的に結婚することが難しくなる不安を感じている未婚者は、三人に二人に上った。 特に男性は六七%が「難しくなる」と感じていた(女性は一五%)。「これから数年間、日本の景気は悪くなる」と思っている未婚者ほど、結婚が難しくなることへの不安を抱えていることも分かった(グラフ参照)。 次に、出産意向をみてみよう。既婚者で経済的に子育てが難しくなる不安を感じている者は九割に上った。ただ出産意欲は、今何人の子どもを持っているかによって差が表れた。 今後の景気見通しと出産意欲の関係について調べたのが、二つ目のグラフだ。 子ども数一人の人は、景気が悪くなると思っているにもかかわらず、出産意欲に差

民間が意識調査 国や地域、一層支援を

はあまりなかったが、子どもが二人の場合、景気が悪くなると思っている人ほど子どもをほしくないとする回答が増える。三人目の出産を控える動きが今後広がっていくと予想される。 少子化社会対策基本法が〇三年に施行されるなど、この数年、国や自治体、企業は少子化対策に熱心に取り組んできた。景気回復も重なり、その結果、合計特殊出生率(生涯に一人の女性が産むと推計される子どもの数)は〇五年の一・二六で底を打ち、二年連続で上昇し、〇七年は一・三四になった。しかし今回の調査結果をみると、〇九年以降、再び少子化が加速する可能性がある。 実際、過去の経済成長率と出生率の軌跡をみると、およそ同じような増減を繰り返している。 夫婦が子どもがほしいと思っから妊娠、出産に至るにはタイムラグが生じる。そこである年の経済成長率とその後二年後の出生率を比較、分析すると、統計的に有意な相関関係がつかえた。 過去のトレンド通りであれば、経済成長率が一%低下すると出生率は約〇・〇五ポイント下がると推計され、マインス成長に陥れば〇五年に記録した過去最低の出生率をさらに割り込む危険性がある。 出生率の低下を防ぐには雇用対策が重要だ。いくつかの経済指標の中で、失業率と出生率の負の相関関係が鮮明だからだ。つまり失業率が上がると出生率は下がり、失業率が下がると出生率が上がることを、過去の経済データは示している。少子化を加速させたい場合は、人々の家族形成や子育てを可能にするため、国はまず、雇用不安解消に取り組み必要がある。緊急的に保育サービスの定員数を増やすことも重要だ。